

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022021	青森県	弘前市	都市Ⅳ－１

(1)民間委託	
---------	--

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.7%	98.1%
案内・受付			60.0%	90.3%
電話交換			73.3%	92.9%
公用車運転			93.3%	88.2%
し尿収集			80.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			86.7%	65.9%
学校給食(運搬)			86.7%	90.7%
学校用務員事務	○	再任用職員及び非常勤職員の比率を高めていく	20.0%	34.3%
水道メーター検針			60.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			86.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			80.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	(参考) 類似団体委託率	全国(市区町村等)委託率
体育館	8	8	100.0%		0		91.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	21	95.5%	導入によりコスト増が見込まれる	0		72.7%	46.7%
プール	6	6	100.0%		0		56.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		対象施設無し	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		0		92.3%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		77.3%	58.6%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		1	ほかより、特任用職員が常駐。 りんご公園内のりんご生産園を市が直営管理しており、指定管理者との業務調整のため、配置している。	100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	導入することでコスト増が見込まれる	0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	3	2	66.7%	農林園(弘前公園)については、桜や史跡の管理の専門性が求められるため、直営で運営する	1	農林園(弘前公園)については、桜や史跡の管理の専門性が求められるため、直営で運営する	45.8%	41.6%
公営住宅	25	25	100.0%		0		26.4%	13.3%
駐車場	8	6	75.0%	導入によりコスト増が見込まれる	0		59.1%	38.5%
大規模畜園、斎場等	2	0	0.0%	畜園については、職員の雇用体制や維持管理に係る費用対効果について、調査研究を計画中。 斎場については、主に経費の削減のみを理由に制度導入すべきではないという意見が多	2	畜園については、制度を導入するためには、施設のインフラ整備をさらに進める必要がある。斎場については、設置目的を定定的・効果的に達成できる民間事業者等が見えないため当園は直営で運営する。	22.2%	21.7%
図書館	2	2	100.0%		1	貴重資料の管理・保存を市教育委員会直営で行うため、自治体職員を常駐で配置する必要があると考える。	20.7%	17.4%
博物館 (県博物館、市立歴史館、郷土館等)	4	3	75.0%	指定管理者制度の導入事例のある他館の情報収集を始めたばかりであり、導入の可否は未検討中。	1	専門性が求められる業務であるため。	30.6%	27.8%
公民館、市民会館	16	3	18.8%	公民館は、職員の専門性が求められるため直営で運営すべき施設であり、制度導入に内けて検討していない。	3	職員の専門性が求められる業務であるため。(一部複合施設では、使用許可や駐車場管理等の業務に指定管理を導入している)	17.0%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	コスト面や業務(人員配置)の特殊性があるため	1	コスト面や業務(人員配置)の特殊性がある	77.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		41.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.6%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		56.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	24	24	100.0%		0		32.1%	22.6%

(3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	○	➡	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.3%	60.0%	12.0%	18.5%

(4) 庶務業務の集約化

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では、職員が各自で庶務システムを活用し庶務業務を行い、各部局の庶務担当者が確認を行うスタイルであるが、総務事務センターの設置が必要な状況となっており、費用対効果の面を考慮して効果的とは考えていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

類似団体	
実施率	委託率
46.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化 参考

			類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率（類似団体）	
実施済み	○		自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド							6.7%	40.0%
実施予定			類型	実施予定時期							
			自治体クラウド								
			単独クラウド								
全国											
										自治体クラウド	単独クラウド
										20.7%	34.3%
検討中			検討状況								
未実施			実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		➡	策定予定時期	
【参考】						
類似団体	全国(市区町村分)					
策定割合	策定割合					
93.3%	95.0%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）		作成済み		作成予定		○	作成完了予定年度		平成29年度
【参考】		類似団体		全国（市区町村分）					
		作成割合		作成割合					
		0.0%		15.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。